



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL) 03 (5325) 6868
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,952	34.3	7	△96.9	22	△90.2	△106	—
2018年12月期	2,941	1.1	234	△33.9	231	△34.3	148	△17.0
(注) 包括利益	2019年12月期 △119 百万円 (△192.5%)				2018年12月期 129 百万円 (△31.1%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△16.55	—	△6.9	0.7	0.2
2018年12月期	22.91	22.51	9.1	7.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △4百万円 2018年12月期 —百万円

(注) 2019年12月期の潜在株調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,758	1,678	39.7	231.52
2018年12月期	3,028	1,798	52.7	248.63

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,491百万円 2018年12月期 1,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	308	△959	496	1,064
2018年12月期	43	△150	△172	1,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,435	12.2	75	951.1	67	194.9	17	—	2.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	6,742,000 株	2018年12月期	6,721,000 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	300,000 株	2018年12月期	300,000 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	6,435,729 株	2018年12月期	6,502,462 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,087	8.4	137	△39.5	144	△35.8	87	△41.4
2018年12月期	2,846	△1.0	227	△35.0	225	△35.9	149	△17.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期	13	60	13	47
2018年12月期	22	97	22	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年12月期	3,473		1,699		48.9	263	81	
2018年12月期	2,803		1,607		57.3	250	31	

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,699百万円 2018年12月期 1,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年2月21日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資の持ち直し等により国内景気は緩やかな回復基調である一方、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速が懸念されるなど世界経済の不確実性もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、人材採用関連コストの上昇、消費者の多様化による業種・業態を越えた企業間競争の激化、原材料価格の高止まりに併せて、消費税率引き上げによる消費マインドの変化など経営環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進め、海外進出検討企業への海外サポートの基盤強化を行ってまいりました。また、株式会社M. I. Tの子会社化により飲食事業の経営拡充を行い、より広い消費者ニーズの獲得及び運営ノウハウの共有・活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,952,163千円（前連結会計年度比34.3%増）、営業利益は7,228千円（同96.9%減）、経常利益は22,758千円（同90.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は106,525千円（前連結会計年度は親会社に帰属する当期純利益148,946千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当連結会計年度においては、引き続き収益モデルをフロー型からストック型に転換を図るとともに、海外事業の基盤を構築していくことで増収となりました。一方、グループ全体の人員増強に伴う人件費及び増床等による地代家賃等が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,096,235千円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は221,193千円（同39.7%減）となりました。

② 飲食事業

当連結会計年度においては、株式会社M. I. Tの子会社化により増収となりました。一方で、同社のコンプライアンス・運営体制の整備を行うことで販管費が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、1,855,927千円（前連結会計年度比90.2%増）、営業利益は104,530千円（同35.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ729,907千円増加し、3,758,072千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ252,784千円減少し、1,590,779千円となりました。これは主に、現金及び預金が147,792千円、リース投資資産が83,672千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ982,691千円増加し、2,167,292千円となりました。これは主に、建物及び構築物が532,810千円、のれんが229,841千円、差入保証金が124,287千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ849,866千円増加し、2,079,890千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ219,891千円増加し、784,834千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が113,753千円、その他が112,031千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ629,975千円増加し、1,295,056千円となりました。これは主に、長期借入金が425,877千円、その他が159,967千円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119,959千円減少し、1,678,181千円となりました。これは主に、利益剰余金が106,525千円、非支配株主持分が14,956千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ149,657千円減少し、1,064,229千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、308,580千円（前連結会計年度は43,744千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純損失54,413千円、減価償却費129,308千円、減損損失88,115千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の減少89,006千円、その他の流動負債の増加額183,809千円、法人税等の支払額63,268千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、959,225千円（前連結会計年度は150,713千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出603,916千円、差入保証金の差入による支出158,940千円、経営サポート事業における長期預り保証金の受入による収入105,506千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出267,570千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、496,476千円（前連結会計年度は172,565千円の支出）となりました。この内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入750,000千円、長期借入の返済による支出210,060千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	30.8	46.5	53.8	52.7	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	204.4	230.2	63.2	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△378.9	106.5	87.6	442.7	237.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	91.6	127.8	18.6	72.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 2015年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場のため、記載を省略しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注6) 2015年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

飲食店を中心としたサービス業を取り巻く環境は、景気回復による消費マインドの改善から売上高は好調を維持しているものの、消費者の多様化による業種・業態を超えた企業間競争、人材採用の難化による人件費の上昇、新型ウィルスの流行など経営環境は依然として厳しい環境が想定されます。当社グループが継続的に成長・発展していくため、経営サポート事業では、国内需要の出退店サポートだけでなく、今後の海外での事業展開・連携体制が不可欠であると認識しており「夢をカタチに！和食を世界に！」を企業スローガンに、日本と海外の架け橋になるべく、グループ一丸となりA S E A Nでの海外進出パッケージを充実させ、日系企業の海外進出を促進してまいります。

飲食事業においては、株式会社M. I. Tの子会社化により、より広い消費者ニーズの獲得及び運営ノウハウの共有・活性化を図ってまいりました。飲食事業全体では、既存店売上の維持及び向上、衛生管理・品質管理の徹底を行うとともに人材採用及び教育など引き続きコンプライアンス・管理体制の基盤強化に取り組んでまいります。

上記より、2020年12月期の連結業績予想につきましては、売上高4,435,093千円、営業利益75,984千円、経常利益67,114千円、親会社株主に帰属する当期純利益17,135千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のI F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,886	1,066,093
売掛金	59,040	24,909
割賦売掛金	24,064	5,454
リース投資資産	366,616	282,943
商品	13,368	26,480
その他	170,048	195,684
貸倒引当金	△3,461	△10,786
流動資産合計	1,843,563	1,590,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	319,968	852,779
その他（純額）	40,527	83,391
有形固定資産合計	360,496	936,171
無形固定資産		
のれん	—	229,841
その他	1,176	1,290
無形固定資産合計	1,176	231,131
投資その他の資産		
投資有価証券	477	1,029
繰延税金資産	51,751	68,917
差入保証金	708,099	832,386
その他	76,234	148,015
貸倒引当金	△13,635	△50,358
投資その他の資産合計	822,928	999,990
固定資産合計	1,184,601	2,167,292
資産合計	3,028,165	3,758,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,230	77,053
1年内返済予定の長期借入金	111,093	224,846
未払法人税等	19,711	37,993
その他	332,908	444,940
流動負債合計	564,943	784,834
固定負債		
長期借入金	82,556	508,433
長期預り保証金	536,977	582,495
長期前受収益	45,547	44,160
その他	—	159,967
固定負債合計	665,080	1,295,056
負債合計	1,230,023	2,079,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,627	388,955
資本剰余金	332,715	332,900
利益剰余金	1,135,169	1,028,644
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,610,579	1,506,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	203
為替換算調整勘定	△14,325	△15,333
その他の包括利益累計額合計	△14,139	△15,130
非支配株主持分	201,701	186,745
純資産合計	1,798,141	1,678,181
負債純資産合計	3,028,165	3,758,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,941,961	3,952,163
売上原価	1,779,944	2,229,879
売上総利益	1,162,017	1,722,283
販売費及び一般管理費	927,260	1,715,054
営業利益	234,756	7,228
営業外収益		
受取利息	1,169	803
受取配当金	—	0
為替差益	—	15,077
協賛金収入	1,049	2,393
受取保険金	1,326	128
受取手数料	800	4,126
その他	1,525	2,637
営業外収益合計	5,872	25,166
営業外費用		
支払利息	1,774	4,038
持分法による投資損失	—	4,483
為替差損	6,009	—
支払手数料	1,147	—
その他	399	1,115
営業外費用合計	9,331	9,637
経常利益	231,297	22,758
特別利益		
固定資産売却益	3,247	10,003
受取補償金	—	757
受取和解金	56,683	17,002
特別利益合計	59,930	27,763
特別損失		
固定資産除却損	19,470	16,107
減損損失	23,618	88,115
和解金	540	711
特別損失合計	43,628	104,935
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	247,599	△54,413
法人税、住民税及び事業税	90,341	81,067
法人税等調整額	2,440	△17,172
法人税等合計	92,781	63,894
当期純利益又は当期純損失(△)	154,817	△118,307
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,870	△11,782
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	148,946	△106,525

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	154,817	△118,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	17
為替換算調整勘定	△25,389	△1,070
その他の包括利益合計	△25,730	△1,053
包括利益	129,086	△119,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,116	△107,515
非支配株主に係る包括利益	△2,029	△11,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,495	323,495	986,223	—	1,688,213
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,132	8,132			16,265
親会社株主に帰属する当期純利益			148,946		148,946
自己株式の取得				△243,933	△243,933
連結子会社の増資による持分の増減		1,087			1,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,132	9,220	148,946	△243,933	△77,634
当期末残高	386,627	332,715	1,135,169	△243,933	1,610,579

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526	3,163	3,690	3,750	1,695,654
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,265
親会社株主に帰属する当期純利益					148,946
自己株式の取得					△243,933
連結子会社の増資による持分の増減					1,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	△17,489	△17,830	197,950	180,120
当期変動額合計	△340	△17,489	△17,830	197,950	102,486
当期末残高	185	△14,325	△14,139	201,701	1,798,141

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	386,627	332,715	1,135,169	△243,933	1,610,579
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,327	2,327			4,655
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,525		△106,525
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,124			△2,124
連結子会社株式の売却による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,327	185	△106,525	—	△104,012
当期末残高	388,955	332,900	1,028,644	△243,933	1,506,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	△14,325	△14,139	201,701	1,798,141
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					4,655
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△106,525
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,124
連結子会社株式の売却による持分の増減					△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1,008	△990	△14,956	△15,947
当期変動額合計	17	△1,008	△990	△14,956	△119,959
当期末残高	203	△15,333	△15,130	186,745	1,678,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	247,599	△54,413
減価償却費	53,918	129,308
減損損失	23,618	88,115
のれん償却額	—	40,560
長期前払費用償却額	15,508	18,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,214	44,109
受取利息及び受取配当金	△1,169	△803
支払利息	1,774	4,038
為替差損益(△は益)	6,399	△15,914
持分法による投資損益(△は益)	—	4,483
売上債権の増減額(△は増加)	△22,097	43,965
割賦売掛金の増減額(△は増加)	88,928	18,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,512	△2,639
リース投資資産の増減額(△は増加)	△138,818	89,006
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,480	△19,460
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,787	△9,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,325	△58,259
未払金の増減額(△は減少)	16,115	△37,792
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△65,438	183,809
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△7,347	△3,095
長期前受収益の増減額(△は減少)	△29,067	△28,675
その他	5,522	△58,199
小計	185,554	375,326
利息及び配当金の受取額	1,169	801
利息の支払額	△2,350	△4,279
法人税等の支払額	△140,629	△63,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,744	308,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,864
有形固定資産の取得による支出	△165,367	△603,916
有形固定資産の売却による収入	31,900	19,559
無形固定資産の取得による支出	—	△1,200
関係会社株式の取得による支出	—	△5,010
差入保証金の回収による収入	26,668	6,445
差入保証金の差入による支出	△73,993	△158,940
長期預り保証金の受入による収入	120,263	105,506
長期預り保証金の返還による支出	△60,301	△36,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△267,570
その他	△29,880	△16,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,713	△959,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△145,965	△210,060
長期未払金の返済による支出	—	△38,867
リース債務の返済による支出	—	△3,991
ストックオプションの行使による収入	16,265	4,655
自己株式の取得による支出	△243,933	—
非支配株主からの払込みによる収入	201,068	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,565	496,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,146	4,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,681	△149,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,567	1,213,886
現金及び現金同等物の期末残高	1,213,886	1,064,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,371百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」51,751百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、出店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の経営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート及びまるごとサポートにて出店サポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,965,985	975,976	2,941,961	—	2,941,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,965,985	975,976	2,941,961	—	2,941,961
セグメント利益	367,123	160,922	528,045	△293,289	234,756
セグメント資産	1,560,440	113,931	1,674,372	1,353,793	3,028,165
その他の項目					
減価償却費	41,654	7,601	49,256	4,662	53,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,293	12,994	147,288	28,734	176,023

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△293,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,353,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却額の調整額4,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,096,235	1,855,927	3,952,163	—	3,952,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,096,235	1,855,927	3,952,163	—	3,952,163
セグメント利益	221,193	104,530	325,723	△318,495	7,228
セグメント資産	1,937,254	597,183	2,534,438	1,223,634	3,758,072
その他の項目					
減価償却費	82,360	41,703	124,064	5,243	129,308
のれんの償却額	—	40,560	40,560	—	40,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,758	770,441	1,065,200	7,673	1,072,874

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△318,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,223,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却額の調整額5,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,337,711	294,602	333,672	975,976	2,941,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	合計
264,783	67,745	27,967	360,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,429,006	241,138	426,090	1,855,927	3,952,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
786,748	92,966	20,878	35,577	936,171

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	23,618	—	23,618	—	23,618

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	—	88,115	88,115	—	88,115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	40,560	40,560	—	40,560
当期末残高	—	229,841	229,841	—	229,841

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	248.63円	231.52円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	22.91円	△16.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.51円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	148,946	△106,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	148,946	△106,525
普通株式の期中平均株式数(株)	6,502,462	6,435,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	114,969	－
(うち新株予約権(株))	114,969	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。